

「大学ファンドをはじめとした大学研究力強化政策について」

坂本修一 氏

(内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 事務局長補)

Society5.0時代に入り、社会がどんどん変化して全く予期できないことが起こってくる。我々は、大学には社会変革をリードし、健全な社会を維持・形成していく主たるプレイヤーであってほしいと考えている。政府は、大学研究力強化政策として、世界のトップレベルの研究大学を生み出すべく、10兆円ファンドを設けた。国際卓越研究大学の将来像には3つの柱がある。1つ目が世界最高水準の研究環境。2つ目は英語と日本語を共通言語とし、海外トップ大学と連携できる世界標準の教育研究。3つ目は授業料免除、生活費支給等によって、思う存分研究できる経済支援。欧米トップ大学と研究力や高度人材の育成に大きな差がある要因は、巨額の基金の存在とマネジメント力の違いだと考えている。大学の認定要件は、国際的に卓越した研究力、実効性が高く意欲的な事業・財務戦略、そして自律と責任あるガバナンス体制である。また、国際卓越研究大学制度の枠組みと併せて「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」を総合科学技術・イノベーション会議が決定した。令和5年度の予算要求では大幅増が検討されている。

産業界からは、産学連携で相乗効果が期待される研究（パスツール型研究）を中心に協力を進めることへの期待が示されているが、このような協力は、大学が既に生み出した技術的成果をどう企業に移転するかという次元のものではない。簡単ではないが、大学と企業がイノベーションをどのように生み出すかということと人材育成を一体的に取り組むことが重要だと考えている。従って、多層構造の協力が求められるので、大学にとっては相当、マネジメントが必要になる。平成28年に文科省は経産省と共同で、マネジメントシステム作りのためのガイドラインを策定した。

大学発ベンチャーについては、時価総額は1.9兆円程度になったが、日本の大学には強い技術、人材が沢山存在するにもかかわらず、まだまだ生かし切れていないところがある。日本は、起業したいとか、起業しようとしている人の割合はまだまだ低い。これからは、新しい事業を起こしていくことは、若い人にとって当たり前の時代になってくる。マインドセットの改革ももっと必要になる。今、内閣府が関係省と協力して、都市レベルで自治体が大学と企業、投資機関と組んで、スタートアップ・エコシステムを作っていこうとしている。大学教育にどんどんアントレプレナー教育を組み込んで、教育の構造を変えていく必要があると思う。イノベーションは人材を育てることと一体だと考えて、政策的

にしっかり取り組んでいきたい。